

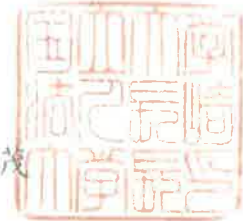
平成29年2月

長崎県商工会議所連合会
会長 宮脇 雅俊 様

長崎県知事 中村 法道



COC+事業推進代表者
国立大学法人長崎大学
学長 片峰 茂



来春大学等卒業予定者を対象とした採用情報の
早期公開について（協力依頼）

長崎県政及び「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の運営につきましては、日頃から格段のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県における最重要課題は、いかに人口減少に歯止めをかけるかということにあります。全国的な少子高齢化に伴う若者の人手不足などの影響を受け、平成28年3月県内大学等卒業者の県内就職率は43.1%と、前年と比較して1.8ポイント低下しています。

このような状況を打破するため、県とCOC+では、現在地方創生のもと平成31年度までに県内大学生の県内就職率10%増（平成26年度比）を共通の目標に掲げ、一丸となって県内就職の促進に取り組んでいるところです。

具体的には、県では昨年3月から求人・求職者情報提供サイトとして「Nなび」の運用を開始し、またCOC+では、昨年10月から長崎の歴史・文化・産業などを学ぶ「長崎地域学」の授業を行い、県内就職への意識の醸成を図っています。

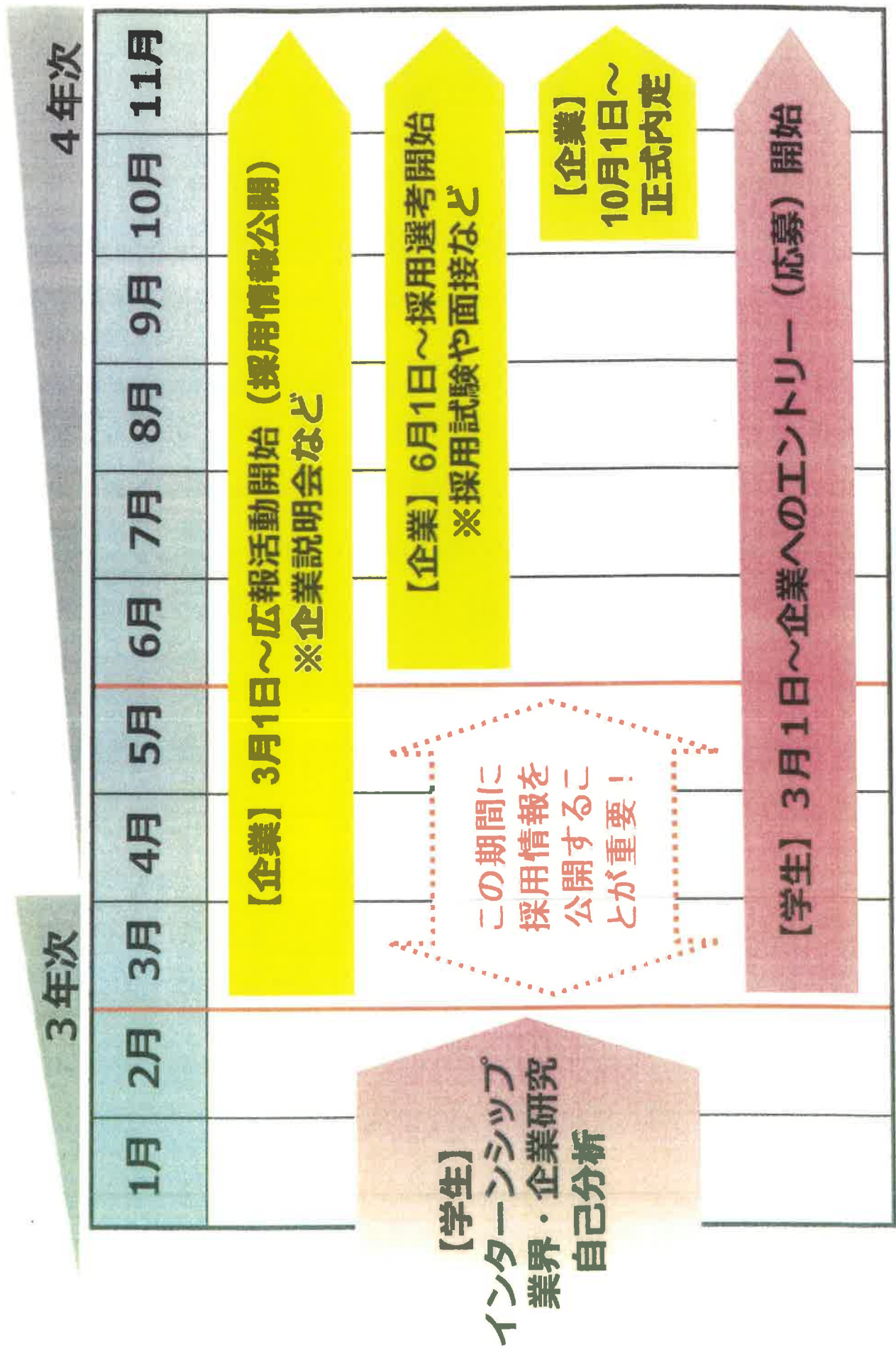
いよいよ3月1日からは、来春大学等卒業予定者を対象とした企業の広報活動が解禁となりますが、県内の優秀な学生を採用するためには、早期に県内企業の採用情報を学生に公開することが重要であると考えており、現在「Nなび」及び県内大学等では、採用情報を募集しているところです。

（※選考活動の開始時期は6月1日以降であり、開始時期より早期の選考活動は慎む必要があります。）

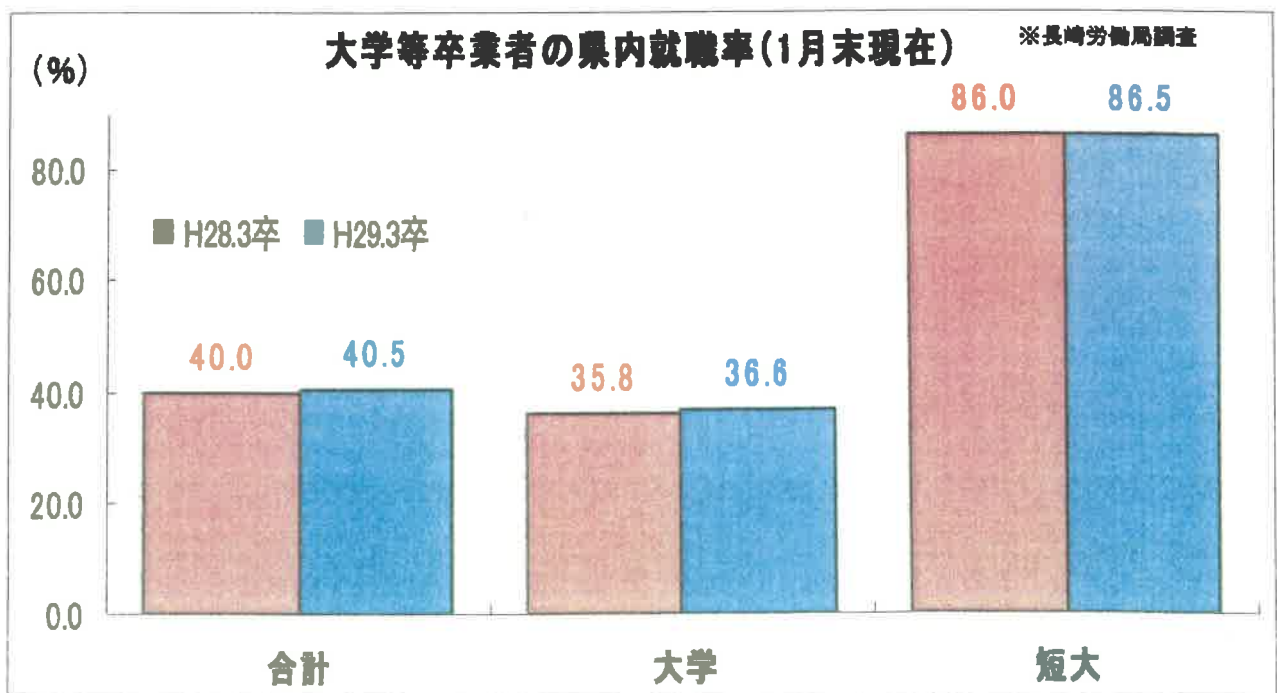
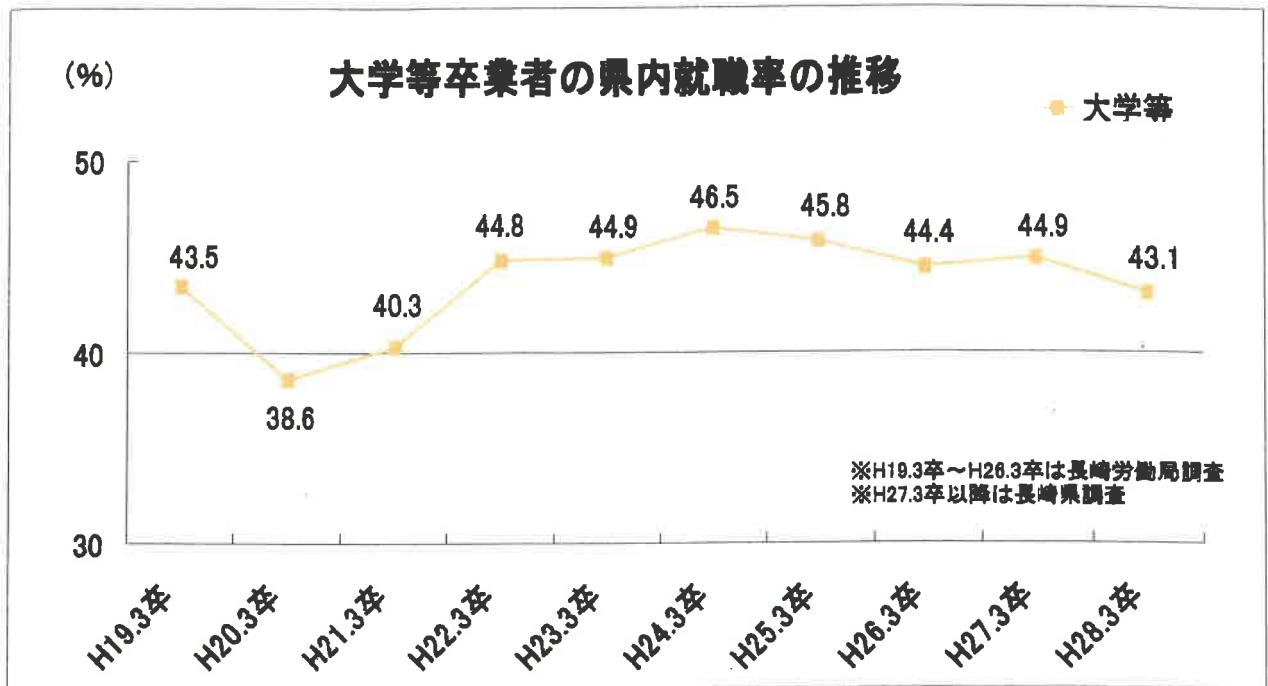
つきましては、貴職から来春大学等卒業予定者の採用を計画されている会員に対して、「Nなび」への採用情報の早期登録並びに県内大学等への採用情報の早期提供をご勧奨くださいますようお願いいたします。

地域の活性化のためには、1人でも多くの学生に県内に就職していただく必要があることから、来春大学等卒業予定者を対象とした採用情報の早期公開について何卒よろしくお願い申し上げます。

・大学生の就活スケジュール



県内大学生の県内就職の状況



採用情報 早期公開を

知事ら 経済6団体に要請

大学生の県内就職につなげようと、中村法道知事と片峰茂長崎大学長は20日、県内経済6団体に採用情報の早期公開などを求めた。大学生の県内就職率向上に向けて知事と長崎大学長がともに要請活動に取り組むのは初めて。

大学生の流出歯止めへ



要請文を宮脇会長に手渡す中村知事(左)
—長崎商工会議所

県雇用労働政策課によると昨春の県内大学生の県内就職率は43・1％で、前年比1・8％減。例年、44％前後で推移し、半数以上が県外で就職している状況がある。背景には、県内企業の採用情報を知らずに県外企業で就職するケースもあるという。こうした課題解決に向け、県は若者の県外流出に歯止めをかけるため、就職応援サイト「Nナビ」を開設し県内企業の情報伝えるなどしている。

中村知事が、長崎市桜町の長崎商工会議所で県商工会議所連合会の宮脇雅俊会長ら各代表に要請文を手渡した。知事は、3月1日から来春の大卒向け広報活動が始まるとして「県内の優秀な学生を採用するために、早期の情報公開が重要」と強調。文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC

+)」の代表者でもある片峰学長も「若者に長崎に残ってもらうことが大切」と協力を求めた。

県は2019年度までに

大学生内定率83・5%

今春卒業 高校生3年連続90%台

長崎労働局

大学生の県内就職率について14年度比10％増の55％へ引き上げを目指している。

(山口紗佳)

長崎労働局は20日、3月卒業予定の県内大学・高校生の就職内定状況(1月末時点)を発表した。大学生は前年同期比2・3％増の83・5％となり、同時期ではデータが残る1986年(87年卒)以来、最も高かった。高校生は0・4％減の94・2％で、3年連続で90％台の高水準だった。

同局によると、景気の回復基調を背景に企業の採用意欲が高まっている。加えて、大学生の県内就職につなげようと、合同面談会の開催などで学生と企業のマッチングを図ったことなどが奏功したと考えられるという。

大学生の県内希望者の内定率は前年同期比4％増の78・7％(内定数907人)と大きく伸びた。県外希望者の内定率は1％増の86・

(山口紗佳)